

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月16日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋元 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	植村 吉二
【電話番号】	03 ( 5208 ) 5806
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ・ニューグローバルファンド <毎月分配タイプ>
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年8月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、新たに訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

## 2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。

下線部\_\_が訂正箇所を示します。

## 第一部【証券情報】

### （2）【内国投資信託受益証券の形態等】

#### 【訂正前】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は1口当たり1円です。格付けは取得していません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）委託者であるパインブリッジ・インベストメンツ株式会社（以下「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

#### 【訂正後】

\_\_追加型証券投資信託の受益権です。当初元本は1口当たり1円です。

当ファンドについて、委託会社からの依頼により、信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付け、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

\_\_ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）委託会社であるパインブリッジ・インベストメンツ株式会社（以下「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （5）【申込手数料】

#### 【訂正前】

取得申込を受付けた日の翌営業日の基準価額に3.15%（税抜3.00%）\*の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

詳細は、販売会社もしくは委託会社までお問い合わせください。

\*「税」とは、消費税等相当額をいいます。以下同じ。

#### 【訂正後】

取得申込を受付けた日の翌営業日の基準価額に3.15%（税抜3.00%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

詳細は、販売会社もしくは委託会社までお問い合わせください。

## （６）【申込単位】

### 【訂正前】

販売会社が、独自に定める単位とします。

販売会社によっては、申込単位、お取扱コースが異なる場合があります。

詳細は、販売会社もしくは委託会社までお問い合わせください。

### 【訂正後】

販売会社が、独自に定める単位とします。

詳細は、販売会社もしくは委託会社までお問い合わせください。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

#### (3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

##### [訂正前]

< 略 >

資本金の額 2,150,000,000円 (平成22年6月末現在)

会社の沿革

< 略 >

大株主の状況 (平成22年6月末現在)

< 略 >

< 略 >

##### [訂正後]

< 略 >

資本金の額 2,150,000,000円 (平成22年12月末現在)

会社の沿革

< 略 >

大株主の状況 (平成22年12月末現在)

< 略 >

< 略 >

## 2【投資方針】

### (2)【投資対象】

投資有価証券の範囲

#### [訂正前]

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

#### [訂正後]

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1. ~ 12.の証券または証書の性質を有するもの

#### [訂正前]

23. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの。

#### [訂正後]

23. 外国の者に対する権利で前記22.の有価証券の性質を有するもの。

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

#### [訂正前]

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

#### [訂正後]

6. 外国の者に対する権利で前記5.の権利の性質を有するもの

### （３）【運用体制】

#### 委託会社の運用体制

##### 【訂正前】

１）＜略＞

２）運用計画の決定と実行

＜略＞

運用部門（21名）のファンドマネジャーは、具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。

有価証券等の売買は、トレーディング担当（3名）において執行されます。

３）パフォーマンスの評価とリスク管理

運用評価部（3名）において、運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

＜略＞

＜略＞

４）＜略＞

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

前記の運用体制等は、平成22年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

##### 【訂正後】

１）＜略＞

２）運用計画の決定と実行

＜略＞

運用部門（20名）のファンドマネジャーは、具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。

有価証券等の売買は、トレーディング担当（2名）において執行されます。

３）パフォーマンスの評価とリスク管理

運用評価部（2名）において、運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

＜略＞

＜略＞

４）＜略＞

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

前記の運用体制等は、平成22年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

## (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.365%（税抜年1.30%）の率を乗じて得た金額とします。なお、委託会社、受託会社および販売会社の配分についての内訳は次の通りです。

	各販売会社の純資産残高		
	200億円未満の部分	200億円以上 500億円未満の部分	500億円以上の部分
当ファンドの 信託報酬	1.3650%（税抜1.30%）		
（委託会社）	0.6615% （税抜0.63%）	0.6090% （税抜0.58%）	0.5565% （税抜0.53%）
（販売会社）	0.6300% （税抜0.60%）	0.6825% （税抜0.65%）	0.7350% （税抜0.70%）
（受託会社）	0.0735% （税抜0.07%）	0.0735% （税抜0.07%）	0.0735% （税抜0.07%）

## [訂正前]

上記は年率表示です。

「税」とは消費税等相当額をいいます。

販売会社の純資産残高は、「パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>」と「パインブリッジ・ニューグローバルファンド<1年決算タイプ>」の合計額とします。

## [訂正後]

上記は年率表示です。

販売会社の純資産残高は、「パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>」と「パインブリッジ・ニューグローバルファンド<1年決算タイプ>」の合計額とします。

## [訂正前]

「パインブリッジ新成長国株式マザーファンド」の運用にかかる権限の委託先への報酬は、年率10,000分の45以内の率を乗じて得た額とし、マザーファンドの毎計算期間の末日において、委託会社が受取る報酬から支払うものとします。

## [訂正後]

「パインブリッジ新成長国株式マザーファンド」の運用にかかる権限の委託先への報酬は、年0.45%以内の率を乗じて得た額とし、マザーファンドの毎計算期間の末日において、委託会社が受取る報酬から支払うものとします。

## [訂正前]

前記は平成22年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご相談されることをお勧めします。

## [訂正後]

前記は平成22年12月末現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご相談されることをお勧めします。





## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

### [更新・訂正後]

#### (1)【投資状況】

(平成22年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,253,760,271	99.44
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,023,423	0.56
合計(純資産総額)		1,260,783,694	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

#### (2)【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### 1. 組入上位銘柄

(平成22年12月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	885,593,015	1.0126	896,751,487	0.9891	875,940,051	69.48
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 新成長国株式 マザーファンド	529,159,972	0.7211	381,577,256	0.7140	377,820,220	29.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

##### 2. 種類別及び業種別投資比率

(平成22年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.44
合計	99.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。

##### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

##### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産価額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 （平成19年11月19日）	（分配付）	2,719,777,534	（分配付）	10,259
	（分配落）	2,621,664,272	（分配落）	9,809
第2特定期間末 （平成20年 5月19日）	（分配付）	2,746,310,264	（分配付）	9,594
	（分配落）	2,695,850,563	（分配落）	9,414
第3特定期間末 （平成20年11月17日）	（分配付）	1,630,633,663	（分配付）	6,283
	（分配落）	1,581,188,253	（分配落）	6,103
第4特定期間末 （平成21年 5月18日）	（分配付）	1,704,108,198	（分配付）	6,895
	（分配落）	1,678,817,127	（分配落）	6,795
第5特定期間末 （平成21年11月17日）	（分配付）	1,761,285,010	（分配付）	7,609
	（分配落）	1,746,905,632	（分配落）	7,549
第6特定期間末 （平成22年5月17日）	（分配付）	1,533,771,344	（分配付）	7,368
	（分配落）	1,520,726,604	（分配落）	7,308
第7特定期間末 （平成22年11月17日）	（分配付）	1,361,798,367	（分配付）	7,244
	（分配落）	1,349,908,898	（分配落）	7,184
平成21年 12月末日		1,715,675,849		7,591
平成22年 1月末日		1,603,222,774		7,251
2月末日		1,563,574,341		7,159
3月末日		1,619,449,240		7,636
4月末日		1,620,200,147		7,758
5月末日		1,478,659,787		7,129
6月末日		1,426,657,858		6,942
7月末日		1,442,738,266		7,132
8月末日		1,384,184,534		6,901
9月末日		1,420,433,589		7,243
10月末日		1,345,795,967		7,090
11月末日		1,329,991,616		7,176
12月末日		1,260,783,694		7,039

特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

基準価額は、10,000口当たりの基準価額を表示しています。

## 【分配の推移】

期 間		分 配 金
第1特定期間	自 平成19年 6月 7日	450円
	至 平成19年11月19日	
第2特定期間	自 平成19年11月20日	180円
	至 平成20年 5月19日	
第3特定期間	自 平成20年 5月20日	180円
	至 平成20年11月17日	
第4特定期間	自 平成20年11月18日	100円
	至 平成21年 5月18日	
第5特定期間	自 平成21年 5月19日	60円
	至 平成21年11月17日	
第6特定期間	自 平成21年11月18日	60円
	至 平成22年 5月17日	
第7特定期間	自 平成22年 5月18日	60円
	至 平成22年11月17日	

分配金は、10,000口当たりの分配金を表示しています。

## 【収益率の推移】

期 間		収 益 率
第1特定期間	自 平成19年 6月 7日	2.6%
	至 平成19年11月19日	
第2特定期間	自 平成19年11月20日	2.2%
	至 平成20年 5月19日	
第3特定期間	自 平成20年 5月20日	33.3%
	至 平成20年11月17日	
第4特定期間	自 平成20年11月18日	13.0%
	至 平成21年 5月18日	
第5特定期間	自 平成21年 5月19日	12.0%
	至 平成21年11月17日	
第6特定期間	自 平成21年11月18日	2.4%
	至 平成22年 5月17日	
第7特定期間	自 平成22年 5月18日	0.9%
	至 平成22年11月17日	

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。

収益率 = (当特定期間末分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間末分配落基準価額) ÷ 前特定期間末分配落基準価額 × 100

ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本（10,000円）を用いております。

## （４）【設定及び解約の実績】

		設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成19年 6月 7日	2,691,969,050	19,175,302
	至 平成19年11月19日		
第2特定期間	自 平成19年11月20日	254,720,629	63,761,885
	至 平成20年 5月19日		

第3特定期間	自 平成20年 5月20日 至 平成20年11月17日	26,847,135	299,940,896
第4特定期間	自 平成20年11月18日 至 平成21年 5月18日	5,812,614	125,919,189
第5特定期間	自 平成21年 5月19日 至 平成21年11月17日	2,305,998	158,768,993
第6特定期間	自 平成21年11月18日 至 平成22年5月17日	89,230	233,296,059
第7特定期間	自 平成22年5月18日 至 平成22年11月17日	248,489	202,145,769

（注1）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

（注2）第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## （ご参考）

### マザーファンドの運用状況

#### 《1》パインブリッジ先進国債券マザーファンド

##### （1）投資状況

（平成22年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	4,685,047,166	23.76
	ドイツ	3,141,435,762	15.93
	オーストラリア	2,897,912,381	14.69
	フランス	2,516,440,336	12.76
	カナダ	1,889,290,854	9.58
	イギリス	1,887,078,641	9.57
	スウェーデン	1,885,214,165	9.56
	小計	18,902,419,305	95.85
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		818,228,105	4.15
合計（純資産総額）		19,720,647,410	100.00

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

##### （2）投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### 1．組入上位銘柄（平成22年12月30日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名 利率 償還日	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
フランス	国債 証券	FRANCE GOVERNMENT 5.000% 2016/10/25	13,100,000	12,370.16	1,620,491,370	12,190.41	1,596,944,040	8.10
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 7.500% 2016/11/15	13,500,000	10,742.01	1,450,171,593	10,466.41	1,412,965,703	7.16
オースト ラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 6.500% 2013/5/15	16,200,000	8,579.01	1,389,800,592	8,539.97	1,383,476,460	7.02
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.750% 2017/8/15	14,770,000	9,489.10	1,401,540,520	9,231.26	1,363,458,385	6.91
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 6.000% 2016/6/20	8,500,000	13,006.19	1,105,526,189	12,830.75	1,090,614,248	5.53

ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.250% 2014/1/4	8,650,000	11,772.32	1,018,305,818	11,747.55	1,016,163,814	5.15
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.250% 2013/8/15	10,370,000	8,927.63	925,795,951	8,867.17	919,525,671	4.66
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT 8.500% 2023/4/25	5,700,000	16,585.20	945,356,462	16,131.51	919,496,296	4.66
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.875% 2012/2/15	10,720,000	8,594.99	921,383,439	8,561.25	917,766,847	4.65
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.500% 2013/1/4	7,800,000	11,577.67	903,058,260	11,569.62	902,430,411	4.58
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 6.750% 2014/5/5	65,500,000	1,388.52	909,483,958	1,362.74	892,600,568	4.53
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 5.250% 2013/6/1	9,600,000	8,825.64	847,261,929	8,805.03	845,283,186	4.29
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 6.250% 2014/6/15	9,200,000	8,598.27	791,041,504	8,541.07	785,778,943	3.98
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.250% 2019/3/15	9,000,000	8,210.55	738,949,552	8,096.18	728,656,978	3.69
イギリス	国債証券	UK TREASURY 5.000% 2012/3/7	5,480,000	13,341.69	731,124,732	13,264.98	726,921,018	3.69
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 5.500% 2012/10/8	49,300,000	1,283.53	632,783,839	1,270.95	626,582,392	3.18
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 4.000% 2016/6/1	6,250,000	8,738.14	546,134,145	8,733.74	545,859,183	2.77
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 4.500% 2015/6/1	5,010,000	8,891.30	445,454,626	8,886.01	445,189,319	2.26
イギリス	国債証券	UK TREASURY 9.000% 2011/7/12	3,280,000	13,317.11	436,801,442	13,211.56	433,339,482	2.20
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 5.250% 2011/3/15	30,290,000	1,212.97	367,410,127	1,208.42	366,031,205	1.86
イギリス	国債証券	UK TREASURY 5.000% 2014/9/7	2,570,000	14,190.18	364,687,710	14,006.97	359,979,309	1.83
イギリス	国債証券	UK TREASURY 4.500% 2019/3/7	2,120,000	13,919.03	295,083,551	13,664.03	289,677,629	1.47
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.000% 2016/7/4	1,120,000	11,939.56	133,723,145	11,806.00	132,227,289	0.67
イギリス	国債証券	UK TREASURY 4.500% 2013/3/7	570,000	13,649.81	77,803,917	13,537.05	77,161,203	0.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.250% 2023/8/15	700,000	10,573.32	74,013,292	10,190.08	71,330,560	0.36
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 5.750% 2029/6/1	500,000	10,490.56	52,452,830	10,591.83	52,959,166	0.27

(注) 帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 2. 種類別及び業種別投資比率

(平成22年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	99.44
合計	99.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。以下同じ。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**  
該当事項はありません。

## 《2》パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

### （1）投資状況（平成22年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	韓国	315,462,815	15.21
	ブラジル	260,536,032	12.56
	台湾	254,758,648	12.28
	香港	176,412,394	8.51
	ロシア	153,047,687	7.38
	メキシコ	145,801,897	7.03
	南アフリカ	121,331,095	5.85
	インド	117,969,774	5.69
	インドネシア	113,038,505	5.45
	中国	96,666,928	4.66
	トルコ	82,026,009	3.96
	バミューダ	61,062,717	2.94
	ケイマン	61,061,153	2.94
	カナダ	42,469,661	2.05
	ペルー	19,649,382	0.95
	フィリピン	10,739,128	0.52
	小計	2,032,033,825	97.98
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		41,881,069	2.02
合計（純資産総額）		2,073,914,894	100.00

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 1. 組入上位30銘柄（平成22年12月30日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
台湾	株式	HTC CORPORATION	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	36,000	2,289.26	82,413,701	2,446.40	88,070,400	4.25
中国	株式	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	銀行	1,167,000	65.25	76,157,082	59.46	69,401,023	3.35
台湾	株式	KINSUS INTERCONNECT TECH	半導体・半導体製造装置	232,000	260.39	60,411,972	266.04	61,722,672	2.98
メキシコ	株式	GENOMMA LAB INTERNACIONAL-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	310,101	195.95	60,766,954	197.50	61,245,660	2.95
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	75,000	820.32	61,524,337	804.09	60,307,200	2.91
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-ADR	銀行	30,900	1,930.30	59,646,347	1,947.61	60,181,179	2.90
ロシア	株式	SBERBANK OF RUSSIA	銀行	205,040	248.95	51,045,107	279.91	57,394,417	2.77
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	288,000	177.36	51,080,198	193.27	55,663,545	2.68
韓国	株式	KB FINANCIAL GROUP INC	銀行	12,760	3,665.91	46,777,139	4,260.20	54,360,152	2.62
インドネシア	株式	BANK NEGARA INDONESIA PT	銀行	1,430,466	34.20	48,924,813	35.41	50,667,105	2.44
韓国	株式	HYUNDAI MOBIS	自動車・自動車部品	2,370	20,155.40	47,768,298	20,692.40	49,040,988	2.36
メキシコ	株式	MEXICHEM SAB DE CV	素材	161,520	259.93	41,984,785	288.83	46,653,388	2.25
ロシア	株式	ROSNEFT OJSC-GDR	エネルギー	74,520	555.76	41,415,369	590.80	44,026,602	2.12
ブラジル	株式	VALE SA-SP(ADR)	素材	15,840	2,567.74	40,673,158	2,751.91	43,590,370	2.10
台湾	株式	COMPAL ELECTRONICS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	383,000	107.85	41,307,680	107.72	41,258,675	1.99
トルコ	株式	KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	素材	35,500	977.06	34,685,952	1,110.52	39,423,637	1.90
メキシコ	株式	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	素材	115,563	285.63	33,009,000	327.98	37,902,849	1.83
南アフリカ	株式	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	素材	13,210	2,610.72	34,487,716	2,836.67	37,472,542	1.81
ブラジル	株式	VALE SA	素材	12,809	2,616.35	33,512,948	2,676.07	34,277,857	1.65
南アフリカ	株式	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	20,400	1,612.11	32,887,215	1,618.99	33,027,502	1.59
香港	株式	CITIC PACIFIC LIMITED	資本財	160,000	216.72	34,676,640	204.79	32,766,912	1.58
韓国	株式	LG CHEM LTD	素材	1,170	27,351.20	32,000,904	27,852.40	32,587,308	1.57
インド	株式	ASIAN PAINTS LIMITED	素材	6,222	5,254.38	32,692,808	5,184.65	32,258,954	1.56
台湾	株式	GINTECH ENERGY CORP	半導体・半導体製造装置	138,809	242.69	33,688,111	232.12	32,221,733	1.55
韓国	株式	DOOSAN HEAVY INDUSTRIES	資本財	5,250	6,071.68	31,876,320	6,078.84	31,913,910	1.54
台湾	株式	EVA AIRWAYS CORP	運輸	312,000	84.23	26,281,008	100.91	31,485,168	1.52
韓国	株式	SK ENERGY CO LTD	エネルギー	2,200	12,279.40	27,014,680	13,818.80	30,401,360	1.47
トルコ	株式	TEKFEN HOLDING AG	資本財	85,790	348.94	29,935,878	344.91	29,590,343	1.43
韓国	株式	SAMSUNG SECURITIES CO LTD	各種金融	4,550	4,424.88	20,133,204	6,193.40	28,179,970	1.36
インド	株式	SUN TV NETWORK LIMITED	メディア	29,000	980.12	28,423,751	962.50	27,912,616	1.35



（注）帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 2. 種類別及び業種別投資比率（平成22年12月30日現在）

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
株式	外国	素材	17.91
		銀行	16.47
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.13
		エネルギー	9.92
		資本財	6.12
		半導体・半導体製造装置	5.67
		自動車・自動車部品	4.50
		電気通信サービス	4.50
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.97
		運輸	3.06
		各種金融	2.92
		メディア	2.23
		不動産	2.05
		食品・飲料・タバコ	2.03
		公益事業	1.65
		家庭用品・パーソナル用品	1.26
		ソフトウェア・サービス	1.14
		ヘルスケア機器・サービス	1.06
		消費者サービス	1.03
		商業・専門サービス	0.36
合計			97.98

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の時価比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

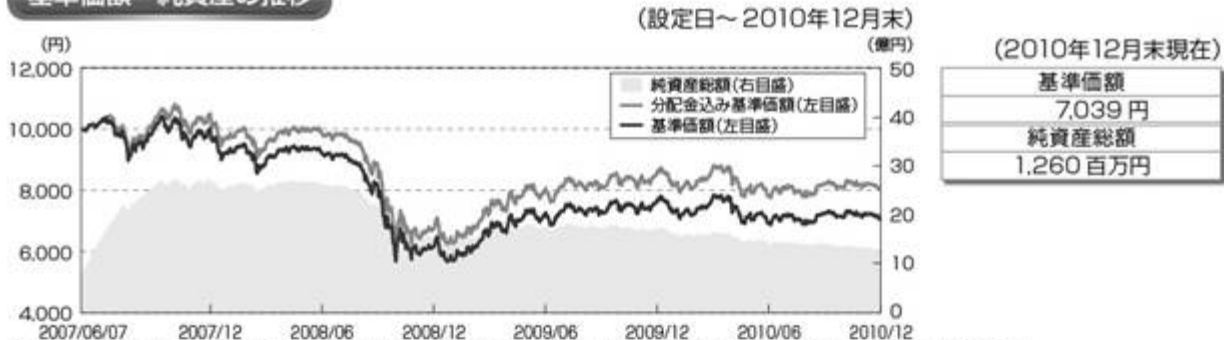
## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 《参考情報》

[更新・訂正後]

## 基準価額・純資産の推移



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

## 分配の推移

分配の推移 (1万口あたり、課税前)			
2010年12月	10円	2010年6月	10円
2010年11月	10円	2010年5月	10円
2010年10月	10円	2010年4月	10円
2010年9月	10円	2010年3月	10円
2010年8月	10円	2010年2月	10円
2010年7月	10円	2010年1月	10円
直近1年間累計		120 円	
設定来累計		1,100 円	

## 主要な資産の状況

パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	69.48%
パインブリッジ 新成長国株式 マザーファンドⅡ	29.97%
キャッシュ等	0.56%

## ● マザーファンドの主要な資産の状況

(2010年12月末現在)

国別投資比率 (上位5カ国)	パインブリッジ先進国債券 マザーファンド		パインブリッジ新成長国株式 マザーファンドⅡ	
		比率(%)		比率(%)
主要投資対象 (組入上位5銘柄)	アメリカ	23.76	韓国	15.21
	ドイツ	15.93	ブラジル	12.56
	オーストラリア	14.69	台湾	12.28
	フランス	12.76	香港	8.51
	カナダ	9.58	ロシア	7.38
	FRANCE GOVERNMENT 5.000% 2016/10/25	8.10	HTC CORPORATION (テクノロジー・ハードウェアおよび機器)	4.25
	US TREASURY N/B 7.500% 2016/11/15	7.16	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA (銀行)	3.35
	AUSTRALIAN GOVERNMENT 6.500% 2013/5/15	7.02	KINSUS INTERCONNECT TECH (半導体半導体製造装置)	2.98
	US TREASURY N/B 4.750% 2017/8/15	6.91	GENOMMA LAB INTERNACIONAL B (医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス)	2.95
	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 6.000% 2016/6/20	5.53	CHINA MOBILE LTD (電気通信サービス)	2.91

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2007年は設定日(6月7日)から年末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。  
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (2) 申込単位・申込価額

申込価額

#### [訂正前]

受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に3.15%（税抜3.00%）\*の率を上限として各販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料を加算した価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社に問い合わせることにより、知ることができます。

\*「税」とは、消費税等相当額をいいます。

#### [訂正後]

受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に3.15%（税抜3.00%）の率を上限として各販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料を加算した価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社に問い合わせることにより、知ることができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

#### 【更新・訂正後】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6特定期間（平成21年11月18日から平成22年5月17日まで）及び第7特定期間（平成22年5月18日から平成22年11月17日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## パインブリッジ・ニューグローバルファンド&lt;毎月分配タイプ&gt;

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第6特定期間 (平成22年5月17日現在)	第7特定期間 (平成22年11月17日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		11,902,622	12,595,872
親投資信託受益証券		1,512,566,267	1,340,723,587
未収利息		26	24
流動資産合計		1,524,468,915	1,353,319,483
資産合計		1,524,468,915	1,353,319,483
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		2,080,882	1,878,985
未払受託者報酬		89,462	82,471
未払委託者報酬		1,571,967	1,449,129
流動負債合計		3,742,311	3,410,585
負債合計		3,742,311	3,410,585
純資産の部			
元本等			
元本		2,080,882,332	1,878,985,052
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 ( )		560,155,728	529,076,154
(分配準備積立金)		28,507,755	33,542,097
元本等合計		1,520,726,604	1,349,908,898
純資産合計		1,520,726,604	1,349,908,898
負債純資産合計		1,524,468,915	1,353,319,483

## (2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第6特定期間	第7特定期間
		自 平成21年11月18日 至 平成22年 5月17日	自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月17日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		3,739	5,678
有価証券売買等損益		27,580,374	4,942,680
営業収益合計		27,576,635	4,937,002
営業費用			
受託者報酬		598,740	527,405
委託者報酬		10,520,644	9,267,199
営業費用合計		11,119,384	9,794,604
営業損失（ ）		38,696,019	14,731,606
経常損失（ ）		38,696,019	14,731,606
当期純損失（ ）		38,696,019	14,731,606
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		46,054	266,284
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		567,183,529	560,155,728
剰余金増加額又は欠損金減少額		58,837,269	57,508,510
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		58,837,269	57,508,510
剰余金減少額又は欠損金増加額		22,655	74,145
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		22,655	74,145
分配金		13,044,740	11,889,469
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		560,155,728	529,076,154

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6特定期間 自 平成21年11月18日 至 平成22年 5月17日	第7特定期間 自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価 しております。 時価評価にあたっては、親投資信 託受益証券の基準価額で評価し ております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6特定期間 (平成22年5月17日現在)	第7特定期間 (平成22年11月17日現在)
1. 期首元本額	2,314,089,161円	2,080,882,332円
期中追加設定元本額	89,230円	248,489円
期中一部解約元本額	233,296,059円	202,145,769円
2. 特定期間末日におけ る受益権の総数	2,080,882,332口	1,878,985,052口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総 額を下回っており、その差額は 560,155,728円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総 額を下回っており、その差額は 529,076,154円であります。



## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	第6特定期間 自 平成21年11月18日 至 平成22年 5月17日	第7特定期間 自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月17日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	1,096,812円	950,578円
2. 分配金の計算過程	[平成21年11月18日から 平成21年12月17日までの 計算期間]	[平成22年5月18日から 平成22年6月17日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	3,325,437円	3,420,080円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	5,652,603円	5,098,863円
分配準備積立金額	19,425,748円	28,226,474円
当ファンドの分配対象収益額	28,403,788円	36,745,417円
当ファンドの期末残存口数	2,285,637,996口	2,060,507,498口
1万口当たり収益分配対象額	124.27円	178.33円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	2,285,637円	2,060,507円
外国所得税控除額	429円	0円
	[平成21年12月18日から 平成22年 1月18日までの 計算期間]	[平成22年6月18日から 平成22年7月20日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	5,416,541円	3,313,354円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	5,533,982円	5,036,197円
分配準備積立金額	20,035,219円	29,213,608円
当ファンドの分配対象収益額	30,985,742円	37,563,159円
当ファンドの期末残存口数	2,237,556,978口	2,034,652,570口
1万口当たり収益分配対象額	138.48円	184.61円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	2,237,556円	2,034,652円
外国所得税控除額	0円	0円
	[平成22年1月19日から 平成22年2月17日までの 計算期間]	[平成22年7月21日から 平成22年8月17日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	3,188,895円	2,903,355円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	5,421,794円	4,993,675円
分配準備積立金額	22,741,892円	30,234,662円
当ファンドの分配対象収益額	31,352,581円	38,131,692円
当ファンドの期末残存口数	2,192,060,301口	2,017,462,172口
1万口当たり収益分配対象額	143.02円	189.00円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	2,192,060円	2,017,462円

外国所得税控除額	0円	0円
	[平成22年2月18日から 平成22年3月17日まで の計算期間]	[平成22年8月18日から 平成22年9月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	4,154,012円	4,989,656円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価 証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	5,299,583円	4,909,585円
分配準備積立金額	23,202,694円	30,596,300円
当ファンドの分配対象収益額	32,656,289円	40,495,541円
当ファンドの期末残存口数	2,142,578,407口	1,983,477,526口
1万口当たり収益分配対象額	152.41円	204.16円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	2,142,578円	1,983,477円
外国所得税控除額	0円	0円
	[平成22年3月18日から 平成22年4月19日まで の計算期間]	[平成22年 9月18日から 平成22年10月18日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	5,142,276円	3,048,541円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価 証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	5,210,256円	4,738,593円
分配準備積立金額	24,789,027円	32,431,950円
当ファンドの分配対象収益額	35,141,559円	40,219,084円
当ファンドの期末残存口数	2,106,456,846口	1,914,386,448口
1万口当たり収益分配対象額	166.82円	210.08円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	2,106,456円	1,914,386円
外国所得税控除額	0円	0円
	[平成22年4月20日から 平成22年5月17日まで の計算期間]	[平成22年10月19日から 平成22年11月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	3,101,632円	2,475,733円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価 証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	5,147,021円	4,650,995円
分配準備積立金額	27,487,005円	32,945,349円
当ファンドの分配対象収益額	35,735,658円	40,072,077円
当ファンドの期末残存口数	2,080,882,332口	1,878,985,052口
1万口当たり収益分配対象額	171.73円	213.26円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	2,080,882円	1,878,985円
外国所得税控除額	0円	0円

(金融商品に関する注記)

追加情報

第6特定期間 自 平成21年11月18日 至 平成22年 5月17日	第7特定期間 自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月17日
当特定期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	-

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第6特定期間 自 平成21年11月18日 至 平成22年 5月17日	第7特定期間 自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であり、当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6特定期間 (平成22年5月17日現在)	第7特定期間 (平成22年11月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第6特定期間 (平成22年5月17日現在)	第7特定期間 (平成22年11月17日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	61,863,340	1,173,355
合計	61,863,340	1,173,355

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第6特定期間 (平成22年5月17日現在)	第7特定期間 (平成22年11月17日現在)
1口当たり純資産額	0.7308円	0.7184円
(1万口当たり純資産額)	(7,308円)	(7,184円)

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成22年11月17日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マザーファンド	931,570,472	946,755,070	
		パインブリッジ新成長国株式マザーファンド	554,728,974	393,968,517	
合計			1,486,299,446	1,340,723,587	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

**（参考）**

当ファンドは「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」および「パインブリッジ新成長国株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

**「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の状況**

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

**(1)貸借対照表**

区分	注記事項	(平成22年5月17日現在)	(平成22年11月17日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		141,155,668	99,195,581
金銭信託		827,323	285,771
コール・ローン		259,224,125	185,293,330
国債証券		20,195,574,165	20,049,843,578
未収利息		337,140,984	309,582,582
前払費用		1,480,656	4,799,653
流動資産合計		20,935,402,921	20,649,000,495
資産合計		20,935,402,921	20,649,000,495
負債の部			
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本		20,313,752,895	20,318,386,470
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		621,650,026	330,614,025
元本等合計		20,935,402,921	20,649,000,495
純資産合計		20,935,402,921	20,649,000,495
負債純資産合計		20,935,402,921	20,649,000,495

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月26日から11月25日まで、および11月26日から翌年5月25日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年11月18日 至 平成22年 5月17日	自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。	国債証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左



## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年5月17日現在)	(平成22年11月17日現在)
1. 期首元本額	19,237,179,778円	20,313,752,895円
期中追加設定元本額	1,349,392,402円	642,377,440円
期中一部解約元本額	272,819,285円	637,743,865円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ世界国債インカムオープン 「毎月タイプ」	14,840,524,721円	15,269,699,773円
パインブリッジ世界国債インカムオープン 「年金タイプ」	1,530,887,579円	1,501,910,514円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	2,428,933,855円	2,200,630,244円
パインブリッジ・ニューグローバルファン ド<毎月分配タイプ>	1,033,600,652円	931,570,472円
パインブリッジ・ニューグローバルファン ド<1年決算タイプ>	196,937,696円	179,043,974円
パインブリッジ・ニューワールドバラン スファンド	282,868,392円	235,531,493円
合計	20,313,752,895円	20,318,386,470円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特 定期間末日における当該親投資信託の受 益権の総数	20,313,752,895口	20,318,386,470口

## (金融商品に関する注記)

## 追加情報

自 平成21年11月18日 至 平成22年 5月17日	自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月17日
当計算期間より、「金融商品に関する会計基 準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日) 及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指 針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3 月10日)を適用しております。	-

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成21年11月18日 至 平成22年 5月17日	自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成22年5月17日現在)	(平成22年11月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成22年5月17日現在)	(平成22年11月17日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	36,168,837	152,374,759
合計	36,168,837	152,374,759

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成22年5月17日現在)	(平成22年11月17日現在)
1口当たり純資産額	1.0306円	1.0163円
(1万口当たり純資産額)	(10,306円)	(10,163円)

## (3)附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成22年11月17日現在）

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	US TREASURY N/B 4.8750% 02/15/2012	10,720,000.00	11,316,353.60	
		US TREASURY N/B 4.2500% 08/15/2013	10,370,000.00	11,372,156.80	
		US TREASURY N/B 7.5000% 11/15/2016	13,500,000.00	17,915,985.00	
		US TREASURY N/B 4.7500% 08/15/2017	14,770,000.00	17,321,222.10	
		US TREASURY N/B 6.2500% 08/15/2023	700,000.00	915,796.00	
		計		50,060,000.00	58,841,513.50
				(4,907,382,225)	
小計				58,841,513.50	
				(4,907,382,225)	
カナダ・ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 5.2500% 06/01/2013	10,700,000.00	11,642,563.00	
		CANADIAN GOVERNMENT 4.5000% 06/01/2015	5,010,000.00	5,507,843.70	
		CANADIAN GOVERNMENT 4.0000% 06/01/2016	6,250,000.00	6,760,750.00	
		CANADIAN GOVERNMENT 5.7500% 06/01/2029	500,000.00	644,895.00	
		計		22,460,000.00	24,556,051.70
				(2,004,756,060)	
小計				24,556,051.70	
				(2,004,756,060)	
ユーロ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.5000% 01/04/2013	8,600,000.00	9,218,856.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.2500% 01/04/2014	8,650,000.00	9,431,285.30	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 6.0000% 06/20/2016	8,500,000.00	10,245,934.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.0000% 07/04/2016	1,120,000.00	1,241,039.52	
		FRANCE GOVERNMENT 5.0000% 10/25/2016	13,100,000.00	15,061,056.90	
		FRANCE GOVERNMENT 8.5000% 04/25/2023	5,700,000.00	8,818,281.90	
		計		45,670,000.00	54,016,453.62
				(6,069,288,728)	
小計				54,016,453.62	
				(6,069,288,728)	
英国ポンド	国債証券	UK TREASURY 9.0000% 07/12/2011	3,280,000.00	3,458,773.12	
		UK TREASURY 5.0000% 03/07/2012	5,480,000.00	5,779,027.16	
		UK TREASURY 4.5000% 03/07/2013	570,000.00	614,419.53	
		UK TREASURY 5.0000% 09/07/2014	2,570,000.00	2,882,673.91	

小計	計	UK TREASURY	4.5000%	03/07/2019	2,120,000.00	2,337,713.40
					14,020,000.00	15,072,607.12
						(1,995,311,730)
						15,072,607.12
						(1,995,311,730)
スウェーデン・クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	5.2500%	03/15/2011	38,290,000.00	38,803,086.00
		SWEDISH GOVERNMENT	5.5000%	10/08/2012	49,300,000.00	52,889,040.00
		SWEDISH GOVERNMENT	6.7500%	05/05/2014	65,500,000.00	75,913,845.00
		計			153,090,000.00	167,605,971.00
小計	計					(2,006,243,472)
						167,605,971.00
						(2,006,243,472)
オーストラリア・ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	6.5000%	05/15/2013	18,600,000.00	19,214,283.60
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	6.2500%	06/15/2014	9,200,000.00	9,527,970.80
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.2500%	03/15/2019	9,000,000.00	8,915,670.00
		計			36,800,000.00	37,657,924.40
小計	計					(3,066,861,363)
						37,657,924.40
						(3,066,861,363)
合計						20,049,843,578
						(20,049,843,578)

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、( )内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米国ドル	国債証券 5銘柄	100.0%	24.5%
カナダ・ドル	国債証券 4銘柄	100.0%	10.0%
ユーロ	国債証券 6銘柄	100.0%	30.2%
英国ポンド	国債証券 5銘柄	100.0%	10.0%
スウェーデン・クローナ	国債証券 3銘柄	100.0%	10.0%
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	15.3%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 「パインブリッジ新成長国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

## (1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成22年5月17日現在)	(平成22年11月17日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		67,942,858	29,229,866
コール・ローン		25,889,094	14,108,250
株式		2,219,199,129	2,031,911,875
投資信託受益証券		24,516,377	13,781,016
派生商品評価勘定		46,867	259,796
未収入金		12,889,699	89,132,065
未収配当金		2,144,338	1,096,945
未収利息		56	27
流動資産合計		2,352,628,418	2,179,519,840
資産合計		2,352,628,418	2,179,519,840
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		58,293	71,740
未払金		12,777,297	28,290,326
未払解約金		-	4,000,000
流動負債合計		12,835,590	32,362,066
負債合計		12,835,590	32,362,066
純資産の部			
元本等			
元本		3,380,552,265	3,023,159,857
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		1,040,759,437	876,002,083
元本等合計		2,339,792,828	2,147,157,774
純資産合計		2,339,792,828	2,147,157,774
負債純資産合計		2,352,628,418	2,179,519,840

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月18日から11月17日まで、および11月18日から翌年5月17日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年11月18日 至 平成22年 5月17日	自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月17日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として市場終値を、計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場等がない場合には、直近の日の最終相場等で、直近の日の最終相場等によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しています。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p> <p>(2) 社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p> <p>(3) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>	<p>(1) 株式 同左</p> <p>(2) 投資信託受益証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年5月17日現在)	(平成22年11月17日現在)
1. 期首元本額	7,030,477,583円	3,380,552,265円
期中追加設定元本額	75,719,101円	176,022,201円

期中一部解約元本額	3,725,644,419円	533,414,609円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・ニューグローバル ファンド<毎月分配タイプ>	646,347,979円	554,728,974円
パインブリッジ・ニューグローバル ファンド<1年決算タイプ>	124,514,401円	108,151,592円
パインブリッジ新成長国株式ファン ド	88,639,011円	86,194,194円
パインブリッジ新成長国ダブルプラ ス<毎月分配タイプ>	1,198,279,076円	1,047,871,769円
パインブリッジ新成長国ダブルプラ ス<1年決算タイプ>	139,769,112円	141,192,451円
パインブリッジ・ニューワールドバ ランスファンド	176,649,233円	142,280,617円
パインブリッジ新成長国株式ファン ドFOFs専用（適格機関投資家専用）	1,006,353,453円	942,740,260円
合計	3,380,552,265円	3,023,159,857円
2. 本報告書における開示対象ファンド の特定期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	3,380,552,265口	3,023,159,857口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は1,040,759,437 円であります。	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は876,002,083円 であります。



## (金融商品に関する注記)

## 追加情報

自 平成21年11月18日 至 平成22年 5月17日	自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月17日
当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成21年11月18日 至 平成22年 5月17日	自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、投資信託受益証券、社債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成22年5月17日現在)	(平成22年11月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成22年5月17日現在)	(平成22年11月17日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
株式	21,343,934	34,575,695
投資信託受益証券	2,329,890	774,619
合計	23,673,824	33,801,076

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	(平成22年5月17日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米国ドル	3,515,581	-	3,489,975	25,606
	南アフリカ・ランド	1,206,573	-	1,185,312	21,261
	買建				
	米国ドル	1,206,573	-	1,188,904	17,669
南アフリカ・ランド	3,515,581	-	3,474,957	40,624	
合計		9,444,308	-	9,339,148	11,426

区分	種類	（平成22年11月17日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米国ドル	6,079,559	-	6,139,376	59,817
	メキシコ・ペソ	2,276,315	-	2,261,394	14,921
	香港ドル	2,244,461	-	2,248,644	4,183
	インドネシア・ルピア	157,863	-	157,863	0
	南アフリカ・ランド	8,070,594	-	8,019,053	51,541
	買建				
	米国ドル	12,749,233	-	12,851,981	102,748
	メキシコ・ペソ	1,616,445	-	1,617,298	853
インドネシア・ルピア	4,463,114	-	4,545,107	81,993	
合計		37,657,584	-	37,840,716	188,056

(注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成22年5月17日現在)	(平成22年11月17日現在)
1口当たり純資産額	0.6921円	0.7102円
(1万口当たり純資産額)	(6,921円)	(7,102円)

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成22年11月17日現在）

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
米国ドル	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	17,924	29.56	529,833.44	
	ROSNEFT OJSC-GDR	74,520	6.82	508,226.40	
	TMN-GDR REG S	13,937	20.58	286,823.46	
	CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	4,930	52.06	256,655.80	
	MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	24,140	12.80	308,992.00	
	SOUTHERN COPPER CORP	3,830	42.43	162,506.90	
	VALE SA-SP(ADR)	15,840	31.51	499,118.40	
	COSAN LTD-CLASS A SHARES	19,230	12.52	240,759.60	
	BANCO BRADESCO-ADR	35,650	20.42	727,973.00	
	SBERBANK OF RUSSIA	205,040	3.05	626,397.20	
小計		415,041		4,147,286.20	
				(345,883,669)	
カナダ・ドル	PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	8,400	28.57	239,988.00	
小計		8,400		239,988.00	
				(19,592,620)	
メキシコ・ペソ	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	69,670	41.15	2,866,920.50	
	MEXICHEM SAB DE CV	135,773	39.24	5,327,732.52	
小計		205,443		8,194,653.02	
				(54,904,175)	
ブラジル・レアル	MMX MINERACAO E METALICOS SA	50,490	13.90	701,811.00	
	MMX MINERACAO E METALICOS-RT NEW	13,819	13.33	184,207.27	
	VALE SA	12,809	53.89	690,277.01	
	WEG SA	10,080	23.20	233,856.00	
	CIA HERING	24,030	28.28	679,568.40	
	PDG REALTY SA	21,530	10.35	222,835.50	
	HYPERMARCAS S.A	18,170	25.45	462,426.50	
	DIAGNOSTICOS DA AMERICA SA	10,630	21.70	230,671.00	
	BR MALLS PARTICIPACOES SA	26,100	16.00	417,600.00	
	TOTVS SA	2,900	148.00	429,200.00	
TRACTEBEL ENERGIA SA	17,740	25.30	448,822.00		
小計		208,298		4,701,274.68	
				(226,742,477)	
コロンビア・ペソ	PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	7,360	52,020.00	382,867,200.00	
小計		7,360		382,867,200.00	
				(16,961,016)	
トルコ・リラ	KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	25,640	18.65	478,186.00	
	TEKFEN HOLDING AG	58,270	6.68	389,243.60	
	TURK HAVA YOLLARI AO	46,280	5.94	274,903.20	
	TURKIYE IS BANKASI-C	108,038	6.40	691,443.20	

小計		238,228		1,833,776.00
				(104,396,867)
香港ドル	CNOOC LTD	288,000	16.94	4,878,720.00
	CITIC PACIFIC LIMITED	160,000	20.70	3,312,000.00
	SUN KING POWER ELECTRONICS	105,522	2.47	260,639.34
	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	173,868	4.07	707,642.76
	PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	354,000	5.48	1,939,920.00
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	26,000	14.36	373,360.00
	CHINA MERCHANTS BANK - H	133,275	21.10	2,812,102.50
	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	1,167,000	6.35	7,410,450.00
	AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD	170,000	10.88	1,849,600.00
	CHINA RESOURCES LAND LTD	190,000	14.90	2,831,000.00
	AAC ACOUSTIC TECHNOLOGIES	58,225	20.00	1,164,500.00
	COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDINGS	194,500	8.27	1,608,515.00
	DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	45,616	15.30	697,924.80
	LENOVO GROUP LTD	386,000	5.43	2,095,980.00
	CHINA MOBILE LTD	75,000	78.35	5,876,250.00
	CHINA GAS HOLDINGS LTD	456,000	4.33	1,974,480.00
小計		3,983,006		39,793,084.40
				(427,775,657)
フィリピン・ペン	CEBU AIR INC	49,360	124.00	6,120,640.00
	ABOITIZ POWER CORP	191,500	30.50	5,840,750.00
小計		240,860		11,961,390.00
				(22,726,641)
インドネシア・ルピア	TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	68,568	20,250.00	1,388,502,000.00
	ANEKA TAMBANG TBK PT	874,000	2,550.00	2,228,700,000.00
	UNITED TRACTORS TBK PT	101,000	23,250.00	2,348,250,000.00
	INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT	458,000	5,000.00	2,290,000,000.00
	BANK NEGARA INDONESIA PT	646,105	3,875.00	2,503,656,875.00
小計		2,147,673		10,759,108,875.00
				(101,135,623)
韓国ウォン	SK ENERGY CO LTD	2,200	171,500.00	377,300,000.00
	LG CHEM LTD	1,170	382,000.00	446,940,000.00
	DOOSAN HEAVY INDUSTRIES	5,250	84,800.00	445,200,000.00
	HYUNDAI MOBIS	2,370	281,500.00	667,155,000.00
	KIA MOTORS CORPORATION	4,590	50,000.00	229,500,000.00
	HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK CORP	1,420	95,000.00	134,900,000.00
	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	930	390,000.00	362,700,000.00
	KB FINANCIAL GROUP INC	12,760	51,200.00	653,312,000.00
	WOORI FINANCE HOLDINGS CO LTD	20,453	13,450.00	275,092,850.00
	SAMSUNG SECURITIES CO LTD	4,550	61,800.00	281,190,000.00
	HYNIX SEMICONDUCTOR INC	13,660	23,700.00	323,742,000.00
小計		69,353		4,197,031,850.00
				(308,062,137)
台湾ドル	EVA AIRWAYS CORP	312,000	30.30	9,453,600.00
	COMPAL ELECTRONICS	265,000	38.70	10,255,500.00
	HTC CORPORATION	23,000	797.00	18,331,000.00
	GINTECH ENERGY CORP	138,809	87.30	12,118,025.70
	KINSUS INTERCONNECT TECH	123,000	86.90	10,688,700.00
小計		861,809		60,846,825.70
				(167,328,770)

インド・ルピー	COAL INDIA LTD	16,475	318.05	5,239,873.75
	JINDAL STEEL & POWER LTD	24,940	671.70	16,752,198.00
	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	19,090	778.30	14,857,747.00
	DR. REDDY'S LABORATORIES	6,739	1,751.70	11,804,706.30
	ICICI BANK LTD	14,180	1,202.30	17,048,614.00
小計		81,424		65,703,139.05
				(122,864,870)
南アフリカ・ランド	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	13,210	212.60	2,808,446.00
	NASPERS LTD-N SHS	3,840	358.00	1,374,720.00
	AFRICAN BANK INVESTMENTS LTD	37,360	36.35	1,358,036.00
	FIRSTRAND LTD	62,190	22.29	1,386,215.10
	MTN GROUP LTD	20,400	131.28	2,678,112.00
小計		137,000		9,605,529.10
				(113,537,353)
合計				2,031,911,875
				(2,031,911,875)

## (2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	投資信託受益証券 計	VANGUARD EMERGING MARKET ETF	3,600	165,240.00	
			3,600	165,240.00	
小計				(13,781,016)	
				165,240.00	
				(13,781,016)	
合計				13,781,016	
				(13,781,016)	

(注)1. 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

2. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

3. 合計欄の記載は邦貨額であり、( )内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託受 益証券時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	株式 10銘柄	96.2%	-	17.6%
	投資信託受益証券 1銘柄	-	3.8%	
カナダ・ドル	株式 1銘柄	100.0%	-	1.0%
メキシコ・ペソ	株式 2銘柄	100.0%	-	2.7%
ブラジル・リアル	株式 11銘柄	100.0%	-	11.1%
コロンビア・ペソ	株式 1銘柄	100.0%	-	0.8%
トルコ・リラ	株式 4銘柄	100.0%	-	5.1%
香港ドル	株式 16銘柄	100.0%	-	20.8%
フィリピン・ペソ	株式 2銘柄	100.0%	-	1.1%
インドネシア・ルピア	株式 5銘柄	100.0%	-	4.9%
韓国ウォン	株式 11銘柄	100.0%	-	15.1%
台湾ドル	株式 5銘柄	100.0%	-	8.2%
インド・ルピー	株式 5銘柄	100.0%	-	6.0%
南アフリカ・ランド	株式 5銘柄	100.0%	-	5.6%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。



## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(平成22年12月30日現在)

資産総額	1,261,411,722 円
負債総額	628,028 円
純資産総額 ( - )	1,260,783,694 円
発行済数量	1,791,061,129 円
1口当たり純資産額 ( / ) (1万口当たりの純資産額)	0.7039 円 (7,039 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

## (ご参考)

## 《1》パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(平成22年12月30日現在)

資産総額	19,722,147,410 円
負債総額	1,500,000 円
純資産総額 ( - )	19,720,647,410 円
発行済数量	19,937,237,914 円
1口当たり純資産額 ( / ) (1万口当たりの純資産額)	0.9891 円 (9,891 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

## 《2》パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

(平成22年12月30日現在)

資産総額	2,097,353,112 円
負債総額	23,438,218 円
純資産総額 ( - )	2,073,914,894 円
発行済数量	2,904,453,868 円
1口当たり純資産額 ( / ) (1万口当たりの純資産額)	0.7140 円 (7,140 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### [訂正前]

（平成22年6月末現在）

##### [訂正後]

（平成22年12月末日現在）

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第一種金融商品取引業務等を行っています。

##### [訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成22年6月末現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	3	9,023 百万円
追加型株式投資信託	61	747,056 百万円
合計	64	756,079 百万円

##### [訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成22年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	2	5,951 百万円
追加型株式投資信託	63	730,292 百万円
合計	65	736,243 百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

#### [更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、第24期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
3. 当社は、第24期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び、第25期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。

また、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により中間監査を受けております。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

期別		第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
		資 産 の 部			
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 流動資産			千円		千円
現金・預金	4		4,794,876		4,677,651
支払委託金					
収益分配金		352		-	
償還金		3,500	3,852	-	-
前払費用			59,665		267,743
未収入金			190,076		83,516
未収委託者報酬			196,679		251,268
未収運用受託報酬	3		1,025,324		1,014,001
未収販売手数料			9,699		9,345
立替金			2,951		20,603
繰延税金資産			-		23,122
短期貸付金			-		280,373
未収還付法人税等			617,801		-
未収消費税等			48,597		-
流動資産計			6,949,525		6,627,628
II 固定資産					
有形固定資産			229,519		179,547
建物	1		57,337		54,729
建物附属設備	1		102,345		77,016
工具器具備品	1		69,837		47,801
無形固定資産			866,422		797,996
のれん	2		623,157		590,503
ソフトウェア	2		231,115		203,000
ソフトウェア仮勘定			8,275		617
電話加入権			3,875		3,875
投資その他の資産			388,396		485,548
投資有価証券			90,340		91,460
敷金保証金			149,015		349,691
長期差入保証金			37,500		-
長期前払費用			1,800		1,200
預託金			314		314
繰延税金資産			109,426		42,881
固定資産計			1,484,339		1,463,092
III 繰延資産					
株式交付費			5,542		3,326
繰延資産計			5,542		3,326
資産合計			8,439,407		8,094,046

期別		第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 流動負債			千円		千円
未払金					
未払収益分配金		1,692		1,692	
未払償還金		3,500		3,500	
未払手数料		77,925		107,325	
未払金		14,614		245,356	
その他未払金		149,891	247,622	100,466	458,340
未払費用	3		1,415,615		1,055,894
未払法人税等			-		62,111
未払消費税等			-		25,514
預り金			41,023		46,607
賞与引当金			308,872		111,343
役員賞与引当金			16,933		2,900
流動負債計			2,030,068		1,762,712
II 固定負債					
退職給付引当金			376,282		320,840
役員退職慰労引当金			30,196		11,710
債務保証損失引当金			156,824		-
固定負債計			563,303		332,551
負債合計			2,593,372		2,095,264
純資産の部					
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 株主資本					
資本金			2,150,000		2,150,000
資本剰余金					
資本準備金		823,989		823,989	
資本剰余金 合計			823,989		823,989
利益剰余金					
利益準備金		265,112		265,112	
その他利益剰余金					
任意積立金		230,000		230,000	
繰越利益剰余金		2,382,661		2,534,744	
利益剰余金 合計			2,877,774		3,029,857
株主資本合計			5,851,764		6,003,847
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			5,729		5,065
評価・換算差額等合計			5,729		5,065
純資産合計			5,846,034		5,998,782
負債・純資産合計			8,439,407		8,094,046

## (2) 【損益計算書】

		期別	第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日			
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営業収益	4		千円		千円	
		委託者報酬			9,142,219		8,117,264	
		運用受託報酬			4,938,305		3,835,286	
		販売手数料			9,699		-	
		その他営業収益			192,394		172,448	
		営業収益計			14,282,619		12,124,999	
		営業費用	2	支払手数料		3,938,470		3,616,513
		広告宣伝費			145,063		40,094	
		公告費			1,708		1,597	
		調査費						
		調査費		736,909		623,723		
		委託調査費		4,196,232	4,933,141	3,654,128		
		委託計算費			364,523		276,891	
		営業雑経費						
		通信費		48,555		47,812		
		印刷費		213,163		197,621		
		協会費		20,428		16,350		
		図書費		8,702	290,850	5,019		
		266,804						
		営業費用計				9,673,758		8,479,752
		一般管理費	1	給料				
		役員報酬		57,156		29,000		
		給料・手当		1,901,412		1,583,551		
		賞与		248,069		236,085		
		賞与引当金繰入額		170,530		111,343		
		役員賞与		-		2,780		
		役員賞与引当金繰入額		16,933	2,394,103	2,900		
1,965,659								
交際費		11,609			7,501			
寄付金		1,910			1,561			
旅費交通費		56,086		37,167				
租税公課		25,543		24,893				
不動産賃借料		370,214		359,953				
退職給付費用		185,422		137,133				
退職金		9,053		36,982				
役員退職慰労引当金繰入額		17,859		17,735				
固定資産減価償却費		132,748		135,338				
業務委託費	2		1,055,181		915,793			
諸経費			255,735		139,984			
一般管理費計			4,515,469		3,779,706			
営業利益又は営業損失（ ）					93,391		134,458	
営 業 外 損 益 の 部	営業外損益の部	営業外収益						
		受取利息		4,903		17,536		
		為替差益		-		82,635		
		雑収入		104		4,545		
		営業外収益計		5,008		104,716		
		営業外費用						
為替差損		17,363		-				
雑損失		13,304		290				
株式交付費償却		1,306		2,816				
営業外費用計			31,974		3,106			
経常利益又は経常損失（ ）					66,426		32,849	
特別利益								
投資有価証券売却益				100			-	
債務保証損失引当金戻入益							156,824	
退職給付引当金戻入益							135,585	

特別利益計			100	292,410
特別損失				
投資有価証券売却損			436	-
固定資産除却損	3		6,908	10,377
債務保証損失引当金繰入額			156,824	-
前期業務委託費修正	2		226,727	-
特別損失計			390,896	10,377
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )			324,370	249,185
法人税、住民税及び事業税			2,700	5,555
過年度法人税等			-	48,579
法人税等調整額			149,380	42,967
当期純利益又は当期純損失( )			476,450	152,082

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第24期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本準備金合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計
平成20年3月31日残高	1,200,091	-	-	265,112	230,000	2,859,112	3,354,225	4,554,316	110	110	4,554,206
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	949,909	823,989	823,989	-	-	-	-	1,773,899	-	-	1,773,899
当期純損失	-	-	-	-	-	476,450	476,450	476,450	-	-	476,450
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	5,619	5,619	5,619
当期の変動額合計	949,909	823,989	823,989	-	-	476,450	476,450	1,297,449	5,619	5,619	1,291,830
平成21年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,382,661	2,877,774	5,851,764	5,729	5,729	5,846,034

第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本準備金合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計
平成21年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,382,661	2,877,774	5,851,764	5,729	5,729	5,846,034
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	152,082	152,082	152,082	-	-	152,082
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	664	664	664
当期の変動額合計	-	-	-	-	-	152,082	152,082	152,082	664	664	152,746
平成22年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,534,744	3,029,857	6,003,847	5,065	5,065	5,998,782

(重要な会計方針)

期 別	第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
科目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売上原価は移動平均法により算定)	有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物は定額法、建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)長期前払費用 定額法により償却しております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 定額法により3年間で償却しております。	(1)株式交付費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、及び年金資産額の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用しております。又、当事業年度から従来の退職一時金制度に加え、企業年金制度を開始しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末役員退職慰労金要支給額を計上しております。 (5)債務保証損失引当金 投資信託に対する債務保証について発生すると見込まれる損失を計上しております。	(1)賞与引当金 同 左 (2)役員賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用しております。  (追加情報) 当社は、平成21年11月30日に、エイアイユー企業年金基金を脱退しました。これに伴い、過剰となった退職給付引当金を取り崩しており、特別利益として計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 同 左 (5)債務保証損失引当金 -



5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(追加情報) 投資信託が立替金を全額回収し当社の債務保証債務が解消されたため、当事業年度に引当金を取り崩し、特別利益に債務保証損失引当金戻入益を計上しております。  同 左
----------------------------	--	---

## (会計処理の変更)

項目	期別 第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
リース取引に関する会計基準等	当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準（企業会計基準委員会企業会計基準第13号）」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号）」を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。	該当事項ありません。

## (表示方法の変更)

項目	期別 第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
貸借対照表関係	前事業年度において「未収投資顧問料」として表示していたものは、当事業年度より、「未収運用受託報酬」として表示しております。 当事業年度より募集の取り扱い手数料を「未収販売手数料」として表示しております。	該当事項ありません。
損益計算書関係	前事業年度において「投資顧問料」として表示していたものは、当事業年度より、「運用受託報酬」として表示しております。 当事業年度より第一種金融商品取引業者の登録を受けたため、「その他営業収益」には証券業務に関する収益も含まれております。又募集の取り扱い手数料を「販売手数料」と表示しております。	該当事項ありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 5,216 千円 建物附属設備 42,054 千円 工具器具備品 63,588 千円 2 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 46,509 千円 のれん 29,933 千円 3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収運用受託報酬 185,833 千円 未払費用 447,770 千円 4 信託資産 現金・預金のうち、20,141千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 7,824 千円 建物附属設備 53,680 千円 工具器具備品 84,809 千円 2 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 60,109 千円 のれん 62,587 千円 3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 前払費用 211,003 千円 未払費用 529,843 千円 4 信託資産 現金・預金のうち、20,161円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

(損益計算書関係)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1 役員報酬の範囲額 取締役 年額 250,000千円以内 監査役 年額 20,000千円以内 2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 委託調査費 2,127,529 千円 業務委託費 906,907 千円 前期業務委託費修正 226,726 千円 3 固定資産除却損は、建物附属設備2,758千円、工具器具備品4,149千円であります。 4 その他営業収益 当事業年度より第一種金融商品取引業者の登録を受けたため、その他営業収益には証券業務に関する収益も含まれております。	1 役員報酬の範囲額 同左 2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 委託調査費 1,792,214 千円 業務委託費 843,948 千円 3 固定資産除却損は、建物附属設備9,517千円、工具器具備品859千円であります。 4 その他営業収益 -

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	37,312 株	3,688 株	-	41,000 株
合計	37,312 株	3,688 株	-	41,000 株

変動事由の概要：取締役会決議による株式数の増加 3,688株

配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
該当事項ありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 256,490 千円 1年超 - 千円 合計 256,490 千円

## (金融商品に関する注記)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																																				
該当事項ありません。	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)、及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。 未収運用受託報酬については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。未収運用受託報酬は、回収期日が一年内の営業債権であります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額(*)</th> <th>時価(*)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 現金・預金</td> <td>4,677,651</td> <td>4,677,651</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,014,001</td> <td>1,014,001</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3) 未払費用</td> <td>(1,055,894)</td> <td>(1,055,894)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。</p> <p>(注)</p> <p>1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項 これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 現金・預金</td> <td>4,677,651</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,014,001</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,691,652</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	1) 現金・預金	4,677,651	4,677,651	-	2) 未収運用受託報酬	1,014,001	1,014,001	-	3) 未払費用	(1,055,894)	(1,055,894)	-		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1) 現金・預金	4,677,651	-	-	-	2) 未収運用受託報酬	1,014,001	-	-	-	合計	5,691,652	-	-	-
	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額																																		
1) 現金・預金	4,677,651	4,677,651	-																																		
2) 未収運用受託報酬	1,014,001	1,014,001	-																																		
3) 未払費用	(1,055,894)	(1,055,894)	-																																		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超																																	
1) 現金・預金	4,677,651	-	-	-																																	
2) 未収運用受託報酬	1,014,001	-	-	-																																	
合計	5,691,652	-	-	-																																	

## （有価証券関係）

第24期 平成21年3月31日現在				第25期 平成22年3月31日現在			
その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)				その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)			
区分	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額	区分	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの				貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの			
投資信託受益証券	100,000	90,340	9,660	投資信託受益証券	100,000	91,460	8,540
当事業年度に売却したその他有価証券 売却額： 2,336 千円 売却益の合計額： 100 千円 売却損の合計額： 436 千円				当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項ありません。			

## （デリバティブ関係）

第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
該当事項ありません。	該当事項ありません。

## （追加情報）

第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
該当事項ありません。	1.（株主変更に関する事項） 平成22年3月26日、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部を、アジアに拠点をもちプライベート・インベストメント・ファームであるパシフィック・センチュリー・グループが所有するブリッジ・パートナーズL.P.に売却する取引を完了しました。 これにより当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは全株式をブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に譲渡し、同社が当社の親会社となりました。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。尚、平成21年11月30日に、エイアイユー企業年金基金を脱退したため、当事業年度末にはこれに係る退職給付債務、及び年金資産残高はありません。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
	千円	千円
(1) 退職給付債務	431,412	320,840
(2) 年金資産	55,130	-
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	376,282	320,840
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-	-
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	376,282	320,840
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	376,282	320,840

## 3. 退職給付費用の内訳

	第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
	千円	千円
退職給付費用	185,422	137,133
(1) 勤務費用	174,808	136,948
(2) 利息費用	420	1,288
(3) 運用収益（減算）	665	1,103
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) その他	10,859	-

## 4. 退職給付債務の計算基礎

	第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
(1) 割引率	-	-
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	-	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	-	-
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

## （税効果会計関係）

第24期 平成21年3月31日現在		第25期 平成22年3月31日現在	
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)		1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金繰入超過額	153,148	退職給付引当金繰入超過額	130,583
賞与引当金繰入超過額	125,712	賞与引当金繰入超過額	134,250
債務保証損失引当金	63,827	未払事業税	3,393
繰越欠損金	56,931	のれん償却認容	80,849
未収還付事業税	42,881	未払金否認	5,820
のれん償却認容	40,978	未払費用否認	2,232
未払金	31,351	未払社会保険料否認	11,324
役員退職慰労引当金	12,289	役員退職慰労引当金繰入超過額	4,766
一括償却資産償却超過額	8,264	一括償却資産	2,349
役員賞与引当金繰入超過額	6,890	繰延資産	191
その他有価証券評価差額金	3,930	業務委託費損金算入否認額	102,962
その他	7,580	その他有価証券評価差額金	3,474
繰延税金資産小計	386,066	繰延税金資産小計	320,499
評価性引当額	276,640	評価性引当額	254,495
繰延税金資産合計	109,426	繰延税金資産合計	66,004
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.69 %	法定実効税率 (調整)	40.69 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.95 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.90 %
住民税均等割	0.34 %	住民税均等割	0.48 %
評価性引当金の増減額	85.27 %	評価性引当金の増減額	18.08 %
その他	1.99 %	過年度法人税等	10.22 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.88 %	その他	0.24 %
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.97 %

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 1. 関連当事者との取引

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## （追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、追加された開示対象はございません。

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープ	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 9,670	投資運用会社	被所有 直接100%	-	投資運用に関する情報提供・コンサルティング	増資の取引*5	千円 1,773,899		千円
								委託調査費の支払*1	千円 2,127,529	未払費用	千円 447,770

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー日本支店	(本社) アメリカ、デラウェア州 (支店) 東京都墨田区	千USDドル 3,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取*2	千円 1,592,260	未収運用受託報酬	千円 371,096
							販売会社契約	代行手数料の支払*3	千円 2,162,555	未払費用	千円 32,093
親会社の子会社	エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク	アメリカ、デラウェア州	千USDドル 10,400	有価証券関連業	-	-	事業譲渡契約	事業譲渡*4	千円 譲受資産合計 2,729,480 譲受負債合計 38,407 譲受対価 3,343,544		

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- \*1 助言契約に基づく運用受託報酬の支払については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- \*2 一任契約及び助言契約に基づく運用受託報酬の受取りについては、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- \*3 約款に基づく代行手数料の支払については、各ファンドの運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- \*4 事業譲渡契約書第2条に定める事業譲渡の対価は、平成20年6月25日付けの確認書で決定されております。
- \*5 親会社との協議により引受価額を定めております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社

エイアイジー・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

エイアイジー・キャピタル・コープ（金融商品取引所に上場しておりません）

エイアイジー・グローバル・アセットマネジメント・ホールディングス・コープ（金融商品取引所に上場しておりません）

エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープ（金融商品取引所に上場しておりません）

## 1. 関連当事者との取引

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
						役員の兼任等	事業上の関係				
間接親会社	エイアイジー・グローバル・アセット・マネジメント・ホールディングス・コープ (注1)(注2)	アメリカ、デラウェア州	千USDドル 1	持株会社	被所有 間接100%	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 843,948	-	-

## (2) 兄弟会社等



属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー日本支店 (注2)	(本社) アメリカ、デラウェア州 (支店) 東京都墨田区	千USDドル 3,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *2	1,455,942	未収運用受託報酬	千円 367,336
							販売会社契約	代行手数料の支払 *3	千円 1,882,413	未払費用	千円 33,406
親会社の子会社	エイアイジー・スター生命保険株式会社 (注2)	(本社) 東京都墨田区	千円 45,000,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *2	千円 355,819	未収運用受託報酬	千円 84,310
親会社の子会社	AIGエジソン生命保険株式会社 (注2)	(本社) 東京都墨田区	千円 121,414,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *2	千円 442,696	未収運用受託報酬	千円 112,153
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・グローバル・インベストメンツ LLC (注1)	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 101,439	持株会社	-	-	経営管理	金銭の貸付 *4	千USDドル 3,000	短期貸付金	千円 280,373
								役務提供に対する対価支払	千円 13,912	前払費用	千円 211,003
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC (注1)(注3)	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 2	投資運用会社			投資運用に関する情報提供・コンサルティング	委託調査費の支払 *1	千円 1,792,214	未払費用	千円 168,085
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド (注1)(注4)	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *1	千円 879,449	未払費用	千円 361,758

(注1) 平成22年3月26日付けで、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部をブリッジ・パートナーズL.P.に譲渡しました。これにより、間接親会社であるエイアイジー・グローバル・アセット・マネジメント・ホールディングス・コープが当社の関連当事者でなくなり、パインブリッジ・グローバル・インベストメンツLLC、パインブリッジ・インベストメンツLLC、パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが新たに関連当事者となりました。

(注2) 平成22年3月26日付けで、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部をブリッジ・パートナーズL.P.に譲渡しました。これにより、これらの会社は当社の関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高には関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

(注3) 平成22年3月26日付けで、当時の当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープはブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に全株式を譲渡したため、エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは当社の関連当事者ではなくなりました。パインブリッジ・インベストメンツLLCはエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープからスプリットした会社であり、エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープと行っていた取引のほぼ全てを引き継いだため、年間取引額を同社へ表示しております。

(注4) 平成21年12月1日付けで、エイアイジー・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドからパインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドに社名変更しております。

(注5) 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

\*1 助言契約に基づく運用受託報酬の支払については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。

\*2 一任契約及び助言契約に基づく運用受託報酬の受取りについては、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。

\*3 約款に基づく代行手数料の支払については、各ファンドの運用資産に対して定められた料率により決定しております。

\*4 貸付金は300万米ドルを弊社の社内期末レートで表示しております。貸付期間は平成22年3月29日から平成22年9月24日、受取利息の計算期間は3ヶ月間で、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

平成22年3月26日、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部を、アジアに拠点をもつプライベート・インベストメント・ファームであるパシフィック・センチュリー・グループが所有するブリッジ・パートナーズL.P.に売却する取引を完了しました。これにより当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは全株式をブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に譲渡し、同社が当社の親会社となりました。

### (1) 親会社

ブリッジ・パートナーズL.P.（金融商品取引所に上場しておりません）

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

ブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

## (企業結合関係)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																
<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク、有価証券関連業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 当社及びエイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク東京支店の顧客である機関投資家への利便性の向上とグループ組織の簡素化による一元的な内部管理体制強化を図りました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成20年5月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>(5) 結合後企業の名称 AIGインベストメンツ株式会社</p> <p>(6) 取得した議決権比率 事業譲受のため、該当事項はありません。</p> <p>2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年5月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金</td> <td style="text-align: right;">3,343,544 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">3,343,544 千円</td> </tr> </table> <p>4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額 該当事項はありません。</p> <p>5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 関連会社の事業譲受に際して発生したのれん653,090千円を、20年以内のその効果の及ぶ期間に渡って定額法により償却しております。</p> <p>6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,696,594 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,886 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,729,480 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">38,407 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,407 千円</td> </tr> </table> <p>7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p> <p>8. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の損益計算書に及ぼす影響の概算額 当該金額は重要でないため記載しておりません。</p>	取得の対価		現金	3,343,544 千円	取得原価	3,343,544 千円	流動資産	2,696,594 千円	固定資産	32,886 千円	合計	2,729,480 千円	流動負債	38,407 千円	合計	38,407 千円	<p>該当事項はありません。</p>
取得の対価																	
現金	3,343,544 千円																
取得原価	3,343,544 千円																
流動資産	2,696,594 千円																
固定資産	32,886 千円																
合計	2,729,480 千円																
流動負債	38,407 千円																
合計	38,407 千円																

## (1株当たり情報)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	142,586.21 円
1株当たり当期純損失	12,037.96 円
1株当たり純資産額	146,311.76 円
1株当たり当期純利益	3,709.34 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失額については、新株予約権付社債の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載していません。
--	--

(注) 1株当たり当期純利益、又は1株当たり当期純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
当期純損失(千円)	476,450	当期純利益(千円)	152,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株主に係る当期純損失(千円)	476,450	普通株主に係る当期純利益(千円)	152,082
普通株式の期中平均株式数	39,579	普通株式の期中平均株式数	41,000

(重要な後発事象)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[次へ](#)

## 2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表  
(平成22年9月30日現在)

科目	注記 番号	金額	構成比	科目	注記 番号	金額	構成比
(資産の部)		千円	%	(負債の部)		千円	%
流動資産				流動負債			
現金・預金	*1	4,894,276		預り金		67,024	
前払費用		283,141		未払金		440,217	
未収入金		76,391		未払費用		1,043,027	
未収委託者報酬		223,092		未払法人税等		8,249	
未収運用受託報酬		542,112		未払消費税等	*3	42,602	
未収販売手数料		8,613		賞与引当金		267,894	
繰延税金資産		189,434		役員賞与引当金		4,811	
短期貸付金		340,626		除却損失引当金		145,817	
有価証券		417,576		その他		127,016	
その他		34,978					
流動資産計		7,010,243	83.3	流動負債計		2,146,661	25.5
固定資産				固定負債			
有形固定資産	*2			退職給付引当金		235,591	
建物		53,424		役員退職慰労引当金		11,710	
建物附属設備		70,053					
工具器具備品		41,074		固定負債計		247,302	2.9
建設仮勘定		5,050					
有形固定資産計		169,603	2.0	負債合計		2,393,964	28.4
無形固定資産				(純資産の部)			
電話加入権		3,875		株主資本			
ソフトウェア		119,747		資本金		2,150,000	25.5
のれん		340,486		資本剰余金			
無形固定資産計		464,109	5.5	資本準備金		823,989	
投資その他の資産				資本剰余金合計		823,989	9.8
投資有価証券		89,020		利益剰余金			
敷金保証金		349,691		利益準備金		265,112	
長期前払費用		999		任意積立金		230,000	
預託金		314		繰越利益剰余金		2,564,802	
繰延税金資産		330,688		利益剰余金合計		3,059,914	36.4
投資その他の資産計		770,714	9.2	株主資本合計		6,033,904	71.7
固定資産計		1,404,427	16.7	評価・換算差額等			
繰延資産				その他有価証券評価差額金		10,980	
株式交付費		2,217		評価・換算差額等合計		10,980	0.1
繰延資産計		2,217	0.0	純資産合計		6,022,924	71.6
資産合計		8,416,889	100.0	負債・純資産合計		8,416,889	0.0

(2) 中間損益計算書  
自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日

科目	注記番号	金額	百分比
----	------	----	-----

			千円	%
営業収益				
委託者報酬		4,200,642		
運用受託報酬		1,576,611		
その他営業収益		79,301		
営業収益計			5,856,555	100.0
営業費用及び一般管理費	*1		5,793,207	98.9
営業利益			63,348	1.1
営業外収益				
受取利息		5,241		
雑収入		6,730		
営業外収益計			11,972	0.2
営業外費用				
為替差損		66,761		
株式交付費償却		1,308		
雑損		6,312		
営業外費用計			74,381	1.3
経常利益			939	0.0
特別利益				
過年度賞与引当金繰入額修正		16,314		
特別利益計			16,314	0.3
特別損失				
固定資産除却損	*2	53,266		
除却損失引当金繰入額	*3	145,817		
過年度運用受託報酬修正		6,265		
特別損失計			205,349	3.5
税引前中間純損失			188,095	3.2
法人税、住民税及び事業税			1,145	0.0
過年度法人税等修正額			2,038	0.0
法人税等調整額			217,259	3.7
中間純利益			30,057	0.5

## (3)中間株主資本等変動計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成22年9月30日

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算 差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余 金合計		任意積 立金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金 合計
前期末残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,534,744	3,029,857	6,003,847	5,065	5,065	5,998,782
当中間会計期間変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	30,057	30,057	30,057	-	-	30,057
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	5,914	5,914	5,914
当中間会計期間中の変 動額合計	-	-	-	-	-	30,057	30,057	30,057	5,914	5,914	24,143
当中間会計期間未残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,564,802	3,059,914	6,033,904	10,980	10,980	6,022,924

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## ( 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

期別	第26期 中間会計期間 自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日
項目	
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。 (2) 無形固定資産 1. ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 2. のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積られる期間(20年)で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 定額法により、3年間で償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末退職金要支給額を計上しております。 (5) 除却損失引当金 平成22年11月29日の本社事務所移転により、建物等の除却が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## ( 中間貸借対照表関係 )

期別	第26期 中間会計期間末 平成22年9月30日現在
項目	
*1. 信託資産	現金・預金のうち、20,166千円は直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。



*2.有形固定資産の減価償却累計額	建物	9,129千円
	建物附属設備	60,643千円
	工具器具備品	91,536千円
*3.消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	

## (中間損益計算書関係)

項目	期別	第26期 中間会計期間	
		自 平成22年4月 1日	至 平成22年9月30日
*1.減価償却実施額	有形固定資産	14,994千円	
	無形固定資産	40,784千円	
*2.固定資産除却損	無形固定資産	53,266千円	
*3.除却損失引当金繰入額	平成22年11月29日の本社事務所移転に伴い発生する除却損を見積計上しております。		
	有形固定資産	139,076千円	
	無形固定資産	6,740千円	

## (中間株主資本等変動計算書関係)

項目	期別	第26期 中間会計期間					摘要
		自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日					
1. 発行済株式に関する事項	株式の種類	前事業年度 末株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計 期間末株式数		
	普通株式(株)	41,000	-	-	41,000		
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。						
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。						
4. 配当に関する事項	該当事項はありません。						

## (リース取引関係)

第26期 中間会計期間	
自 平成22年4月 1日	
至 平成22年9月30日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
(1) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	295,863 千円
1年超	788,875 千円
合計	1,084,738 千円

## （金融商品関係）

## 第26期 中間会計期間

自 平成22年4月 1日

至 平成22年9月30日

## （追加情報）

当中間会計期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）、及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計 上額（*）	時価（*）	差額
1) 現金・預金	4,894,276	4,894,276	-
2) 未収運用受託報酬	542,112	542,112	-
3) 有価証券	417,576	417,571	5
4) 未払金	(440,217)	(440,217)	-
5) 未払費用	(1,043,027)	(1,043,027)	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

## （注）

## 1. 金融商品の時価の算定方法

## （1）有価証券以外

上記のうち有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （2）有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	4,894,276	-	-	-
2) 未収運用受託報酬	542,112	-	-	-
3) 有価証券	417,576	-	-	-
合計	5,853,964	-	-	-

## （有価証券関係）

第26期 中間会計期間末 平成22年9月30日現在			
満期保有目的債券			単位：千円
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	417,576	417,571	5
その他有価証券			単位：千円
区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
投資信託受益証券	100,000	89,020	10,980

## （デリバティブ取引関係）

第26期 中間会計期間 自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	
当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	

## （1株当たり情報）

第26期 中間会計期間 自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	
1株当たり純資産額	146,900円59銭
1株当たり中間純利益	733円10銭
(注)	
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式がないため記載してありません。	
2. 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
中間損益計算書上の中間純利益	30,057,216円
普通株式に係る中間純利益	30,057,216円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	41,000株

## (セグメント情報等)

第26期 中間会計期間  
自 平成22年4月 1日  
至 平成22年9月30日

## (追加情報)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への売上高	4,200,642	1,576,611	79,301

## (2) 地域毎の情報

## 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
パインブリッジ新成長国債債券プラス	1,201,475	-

当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。

## （重要な後発事象に関する注記）

第26期 中間会計期間  
自 平成22年4月 1日  
至 平成22年9月30日

## 1.（投資事業有限責任組合の無限責任組合員の地位の譲り受けに係る事項）

当社は、適格機関投資家等特例業務を開始するため、当社と同一の親会社を持つパインブリッジ・ジャパン・キャピタル・インベストメント株式会社より、パインブリッジ・ジャパン・パートナーズ2投資事業有限責任組合の無限責任組合員の地位及び出資持分の全てを譲り受けることを、平成22年11月17日の取締役会において承認可決致し、平成22年11月29日付で、同投資事業組合の地位及び出資持分3口を70百万円で取得しました。

同投資事業組合は、プライベート・エクイティ投資事業を営み、平成22年5月31日現在の中間貸借対照表によれば、総資産額は3,454百万円、出資金合計は3,354百万円であります。

取得後の持分比率は0.37%であります。なお、業務執行の決定権限を有する無限責任組合員は当社のみとなっております。

## 2.（海外子会社株式取得に係る事項）

当社は、インド国内投資家向けにパインブリッジ・インベストメンツ・グループ各社が運用する商品とその販路を拡大するため、A I G Capital India Private Limitedの株式を取得することを、平成22年10月13日の取締役会において承認可決致し、1株を除く同社が発行する全株式を1億5千万インドルピーで取得する予定であります。同社は資産運用を主事業としており、平成22年3月31日現在の総資産額は2億4千万インドルピー（4億6千万円）、純資産額は2億2千万インドルピー（4億2千万円）であります。

なお、株式取得に要する資金は、当社の余剰資金から拠出されます。

（ ）内の金額は、9月末時点の為替レートで換算した金額であります。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社****[訂正前]**

名称及び資本金の額（平成22年3月末日現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社 324,279百万円

**[訂正後]**

名称及び資本金の額（平成22年9月末日現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社 324,279百万円

**(2) 販売会社****[訂正前]**

名称及び資本金の額（平成22年3月末日現在）

- |               |           |
|---------------|-----------|
| a. 株式会社大垣共立銀行 | 36,166百万円 |
| b. 楽天証券株式会社   | 7,477百万円  |
| c. 株式会社高知銀行   | 12,044百万円 |
| d. 株式会社SBI証券  | 47,937百万円 |

**[訂正後]**

名称及び資本金の額（平成22年9月末日現在）

- |               |                                |
|---------------|--------------------------------|
| a. 株式会社大垣共立銀行 | 36,166百万円                      |
| b. 楽天証券株式会社   | <u>7,495百万円（平成22年11月25日現在）</u> |
| c. 株式会社高知銀行   | <u>19,544百万円</u>               |
| d. 株式会社SBI証券  | 47,937百万円                      |

**参考情報****[訂正前]****再信託受託会社の概要**

- 名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- 資本金 : 10,000百万円（平成22年3月末日現在）
- 資本構成 : 三菱UFJ信託銀行株式会社46.5%、日本生命保険相互会社33.5%、  
明治安田生命保険相互会社10.0%、農中信託銀行株式会社10.0%
- 業務の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

**[訂正後]****再信託受託会社の概要（平成22年9月末日現在）**

- 名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- 資本金 : 10,000百万円
- 資本構成 : 三菱UFJ信託銀行株式会社46.5%、日本生命保険相互会社33.5%、  
明治安田生命保険相互会社10.0%、農中信託銀行株式会社10.0%
- 業務の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>の平成22年5月18日から平成22年11月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>の平成22年11月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（中間）へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月27日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はパインブリッジ・ジャパン・パートナーズ2投資事業有限責任組合の無限責任組合員の地位及び出資持分を取得した。また、会社はAIG Capital India Private Limited の株式を取得し、子会社化することを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年7月7日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>（旧ファンド名 A I Gニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>）の平成21年11月18日から平成22年5月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>（旧ファンド名 A I Gニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>）の平成22年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

A I G インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員                      公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているA I G インベストメンツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A I G インベストメンツ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。